

報告 I 要旨

繰り返される異常気象下での新型コロナウイルス流行の要因を考える —14世紀ヨーロッパにおけるペスト流行との比較を通して—

近 江 吉 明

はじめに

地球環境破壊に伴う温暖化の進行の中で、世界中で発生する異常気象による洪水、山林火災、暴風雨（台風）被災、旱魃などの自然災害が常態化している。また、大量生産・過剰消費を支えるグローバル資本主義の展開の下でのとどまることのない利潤追求の結果、20世紀末から猛威をふるう感染症の流行が連続化しパンデミック化を生み出している。とりわけ、新型コロナウイルス（COVID-19）の大流行は、2021年7月段階でも終息していない。

本報告では、14世紀のペスト流行の実態から2019年末からのCOVID-19のパンデミックの動きを比較史的に捉えることによって、どのような危機回避の方向が見えるのかを考えてみたい。

I、14世紀ヨーロッパにおけるペスト流行の背景とその実態を探る

14世紀のペスト流行（黒死病）に注目する理由とはいえば、それは、感染症学からの問題提起に端を発している⁽¹⁾。感染症の分野から見ると、今回の新型コロナウイルスのように感染力と毒性がこれほど強い病原体として大流行したのは、これまでの人類史では一度しかなかったと言う。それが、14世紀にヨーロッパや中央アジアなどで発生したペストなのだということである。

ただ、感染症学が「このようにペストの流行は人類の滅亡まではおこさなかったものの、ヨーロッパでは中世から近世の幕開けという大きな歴史の原動力となった。これはある意味で、人類の社会を進化させる役割を担ったといってもいいだろう」⁽²⁾と結論付けることには歴史学の立場からは一定の留保が必要となろう。最大の問題点は、ペストによる人口の急激な減少がそれまでの中世社会を支えていた封建制度を崩壊させる契機になったとの認識である。

(1) 13世紀中葉からの「領主制の危機」が荘園制の社会構造をどう変えていたか

まずは、ヨーロッパ中世後期の概説的理解の確認からしていこう。社会経済史的な側面では、一般に「封建制の危機」とも表現される「領主制の危機」の進行が中世領主制の社会構造を大きく切り崩し始めていた。基底的な動きを捉えれば、それは「中世農業革命」による三圃制農法の定着、森林開墾運動の促進、生産力の増大の結果生じた商品貨幣（市場）経済への突入である。この動きを速めたのは、長期にわたる十字軍侵略による「東西交易」への参入であったことは言うまでもない。

その結果、国王領や諸侯領、さらには聖界領（司教領、教会領）などの大領主の荘園経営におい

て、純粋荘園制が後退し、地主-小作制の拡大と商品作物栽培経営への転換が進み、利潤追求の経営路線が定着することになった。これは、中小領主の荘園経営においてもそうであったが、経営規模が弱小であったため領主経営の財政危機を招き、徐々に荘園経営から撤退し、そうした状況下で、中小貴族は役人化、軍人化、傭兵化（野武士団化）の道を歩まざるを得なくなった。

各種荘園内の農山村民の生計も大きく影響を受けた。領主制地代の他に小作料の支払いなどの負担増（苛斂誅求）、さらには、領主側による森林用益権や放牧権などの共有権の制限ないしは禁止（領主反動）が始まり、農山村民は、自然災害などによる飢饉にも対応できなくなり、領主との対立を深めることになった。とりわけ、中小の農山村民は疲弊し、伝統的な領主と農民の双務関係（緊急時の生活保護）が崩れた荘園では、保有農山村民としての保有権（農地耕作権）を喪失し、都市へ流入するか、生き延びるために盗賊集団化するしかなかった。

(2) 中世都市の急成長と人口増大の背景とその結果

中世都市の成長も数次にわたる十字軍遠征の中で急速に進んだことは言うまでもない。その原動力を担ったのは、南ヨーロッパの各都市の東方貿易の拡大、中東諸地域の貿易中継都市への進出による東地中海での貿易独占であった。大型帆船による海上輸送能力を高め、エーゲ海や黒海方面の各都市に内に商館設置するなど、広範囲の取引圏を維持した。

イタリアの各都市は都市共和国として成立し権勢を競ったが、それ以外は、概ね「自治都市」「市壁（囲郭）都市」「帝国都市」として自立し、各王権の庇護を受け、その関係において各種商品取引、交易の独占などを取得する道をめざした。「シャンパーニュ大市」「バルト商業」などに典型的な市場圏の拡大はその現象形態の典型例といえよう。それを裏付けるためのヨーロッパ内の交易ルートの拡充（一部は「河川」「運河」の活用）は、商人や職人の大規模な移動を容易にただけではなく、兵士や野武士団の移動や巡礼ルートの広がりなど多様な人々の移動の可能性を高めた。そうしたヨーロッパ内での人流の拡大の中で、各地では、利潤追求の経済思考が羊毛工業・毛織物業を発展させ、フランドル諸都市の成長などをもたらし、14世紀初頭までのヨーロッパの人口の増大を生み出した。

しかし、その時すでに各都市内の衛生環境は悪化し、貴族化した都市門閥層（商人資本家）の都市支配体制が不動のものとなり、経済格差の拡大が都市貧困層を急速に増大させていた。ヨーロッパでは全体として荘園経営内での食糧生産が相対的に低下する中で、ちょっとした気候変動による飢饉などが発生すると、その影響をもろに受けたのが都市や農山村であり、とりわけ貧困層の生活を直撃した。

(3) 14世紀前半期の異常気象と略奪のための軍事遠征の広域化の実態

以上のような商品貨幣経済の発展の中での経済格差の拡大は、とくに食糧の生産と消費の面での不安定性を助長することになった。そうした歪な経済構造の破たん状況を史料上に確認できるのが、1315～17年の飢饉であった。飢饉発生地域は、イギリス、フランス、スカンディナヴィア諸地域からフランドル、ラインラント、ヴェストファーレン、南ドイツ、ブランデンブルク、バルト

海沿岸を経てロシアまで含み、ほぼヨーロッパ全域に広がった。

これまでの研究では、14世紀10年代の飢饉を引き起こした要因は、異常気象（厳しく且つ長い冬、雨の多い夏、雹や洪水）による穀物収量の減少であるとされる。

こうした飢饉の猛威は、都市、農村を問わず襲いかかり食糧難に基づく様々な社会不安を煽ることにつながった。ヨーロッパ各地では、各種の民衆蜂起が発生しているが、とりわけ1323～28年フランドル海岸部の民衆蜂起（「ケレルの歌」ヨーグルト、パン、チーズ…食糧難）は、代表的な食糧蜂起であった。記録に残らなかったものを含めれば、いたるところの都市や農山村で、人々は、生き残るためにやれることは何でも行ない生きようとしたが、それも叶わない場合、死ぬか、都市に逃げ込むか、あるいは「盗賊団」として生き延びるかの選択を迫られた。

事情は、食糧難などに伴う社会的混乱に直面して、傭兵や野武士団化せざるを得なかった中小領主層の貴族たちも同様だったのは当然であった。例えば、ヴァロワ王権がプランタジネット王権と軍事的に対立し始めるころには、国王からの召集に貴族たちが押し寄せるようになっていた。というのも、そうした貴族は、新たな財源を見出すことを余儀なくされ、俸給・身代金・戦利品（略奪）の供給者であった「戦争」が、彼らのために、彼らの唯一の希望を、同時に屈辱を受けた階級の荒々しさを満足させる方法を提供することになったからである。

イングランド兵やフランス王国各地の諸侯軍兵、そして傭兵たちによる度重なる略奪のための軍団の騎行（1337年以降の「百年戦争」とも言われる）がその典型である。特に目立ったのが、1346年夏のイングランドのエドワード三世が騎行軍団をノルマンディーに上陸させた（46年、クレシーの戦い）ものと、1346年の、ランカスター侯爵ヘンリ＝グロスモントの兵がボルドーからポワティエ方面まで略奪騎行したものが挙げられる。

(4) ヴァロワ王権下、南仏からの細菌感染症のペスト（大黒死病）流行の様子

以上のような混乱したヨーロッパ社会にペストが流行し始めた。まず、それが大流行となり、パンデミック化していく状況を整理しておくことにしよう。もちろん、この流行病を当時の人々は細菌感染症のペストだとは理解できていなかったことは言うまでもない。

既研究によれば、1347年にクリミア半島を經由してシチリア島に上陸したペストは、①48年には、ローマ、フィレンツェなど地中海沿岸に拡大（マルセイユには、47年11月に到達）した。都市ごとにみれば、② 1348年1月（アヴィニオン、アルル）、2～3月（モンプリエ、ベジエ、ナルボンヌ、カルカソンヌ）、③ 48年4～6月（ヴァルセローナ、リヨン、パリ、バイエルン）、④ 7～8月（ボルドー、ポワトゥ）、⑤ 12月（ブルターニュ、ノルマンディー、アルザス、ロレーヌ、スペイン、コルシカ、サルデーニャ、ウイーン、北アフリカ沿岸）となっている。そして、その後の流行の波は、⑥ 1349年（ブルゴーニュ、フランシュ・コンテ、フランドル、エノー、オーストリア、ハンガリー、スイス、ドイツ、ネーデルラント、ロンドン）、⑦ 1350年（スコットランド、スカンディナヴィア半島、バルト海沿岸地方）という具合にヨーロッパ全域に広がったのである⁽³⁾。後の研究（北里、エルサン）で、この感染症がペスト菌であることが突き止められ、14世紀のそれも遺体の遺伝子調査で後世のペスト菌と同一であることが証明された。

ペスト菌は、クマネズミなどのげっ歯類の感染症であるが、宿主のネズミが死ぬと、今度は、感

染したネズミを吸血したノミやシラミの媒介昆虫から人体に感染、ペスト菌を保有するノミに刺されると、潜伏期間（1～7日）の後に、刺された場所の近くのリンパ腺が腫れる（脇の下や鼠径部、これを「腺ペスト」）ようになり、その結果、血液の凝固異常を誘発し、皮膚に黒い出血斑が多発（そのため「黒死病」とも言われる）した。また、肺結症をおこしたペスト患者は肺炎を併発することが多く（これを「肺ペスト」）、肺ペストを発病すれば24時間で死亡するだけでなく、その患者の咳やくシャミを吸い込んだ人も2～3日で発病するというもので、感染力とその毒性がきわめて強かった。

濱田篤郎によれば⁽⁴⁾、14世紀のペストは「腺ペスト」による流行であるとして、しかし、クマネズミの大量死が記録として残っていないので、ノミ以外の媒介昆虫の流行の関与を想定して、それがシラミである可能性が大であるという。

(5) 当時、考えられたペスト大流行の原因とそれによる死亡者数

現在、一般に捉えられている死亡者数の方からみておきたい。ウィリアム・アンド・メリー大学のフィリップ＝デイリーダー（米国）によると、欧州の人口の3～4割に相当する2,500万人から3,000万人が死亡し、世界の総死者数は約7,500万人と推定されている⁽⁵⁾。とくに、フランス南部からスペインにかけては被害が甚大で、人口の8割が失われたといわれる。ヴァロワ王権期の年代記作家フロワサルは、ヨーロッパの総人口の約3分の1と断定し、アヴィニオン法王庁も2,400万人と推定（1340年のヨーロッパの推定人口は7,300万人）している。これほどの毒性による猛威を前にして、人々は、ただ何かに祈りすがりながら、もだえ苦しむしかなかった。

では、当時はペスト大流行の原因はどのように考えられていたのだろうか。先述のように、ペスト菌による感染症とは分っていなかった。人々は、「神罰」、「星の配置説」あるいは「沼地や穢れた大地などから発生する」と考えられた。年代記などに依れば、地域によっては、「ユダヤ教徒が毒を井戸水に混入させたため流行が起こった」（ユダヤ教徒陰謀）とされ、各地でユダヤ教徒の虐殺が発生した。そうした中で、当時試みられた感染防止対策は、「患者の隔離」「よそ者の検疫」「都市封鎖」であった。これは、いま進行中のCOVID-19の感染防止策の原則と同様である。もちろん、今日ではワクチン投与をはじめ多様な治療法が存在していることは言うまでもない。ただし、世界各国の政権の対応には大きな違いがあって、感染者数を抑え込められず、結果として医療機関のひっ迫状況を作り出しても、お願いベースでしか動こうとせず、これらの事態に速やかにかつ的確に対応しようとしないう政権もある。14世紀はどうだったかと言えば、時の国王権力にはペスト大流行を抑えようとする認識も姿勢もなかったが、いくつかの都市権力の中には、強引ではあったが徹底したロックダウンを試みたところもあった。しかしながら、当時試みられた非科学的な治療法として、「瀉血」「解毒剤（テリアカ）」「リンパ節の切開」などがあったが治療効果は期待できなかった。

(6) ペスト研究の発展により明らかにされてきているペスト流行の諸要因

従来の説は、上記のようにペスト流行の実態を素描したものであって、そうした状況を作り出した根本要因がどこにあったのかという肝心な問題点が明らかにされていない。主に、各荘園内に

居住する所領内の村落共同体の農山村民や、中世都市での商業や手工業に従事する小商人・職人・徒弟といった貧困層も含む中下層民を、感染症に耐えられない疲弊した体力にってしまったのは、一過性の飢饉の結果であるとみるだけでは不十分である。

くり返し強調すれば、一つには「領主制の危機」の中で構造的に作り上げられた封建領主側による「地主小作制」の導入と、直領地拡大による「商品作物栽培経営」への農業生産構造の変更が注目されねばならない。二つには、都市を中心とした商品貨幣経済体制の確立であった。つまり、どちらも利潤追求を可能とする経済システムを確立したことである。そのために、全体として穀物栽培経営が後退し、慢性的な食糧不足が生じていて、自然災害などが発生すればたちまち飢饉となり多くの人々を生命の危機へと招いたのであった。そうした巨大な変化のうねりが、13世紀中葉から14世紀のペストが大流行する40年代にかけて約1世紀近く続いていたのである。

この「資本の論理」で推進された利潤追求の動きで、圧倒的多数の農山村民の生死にかかわる事態が強引に進められていたことは、ペスト大流行の要因として強調されねばならない。それは、荘園内の領主側と所領内の農山村民との間の双務関係の一つである森林用益権などの「共有権」への領主側の侵害である。この権利は、農山村民の日常生活を支えていたばかりでなく、飢饉状況下においては彼らのサバイバルの機会を保障するものであった。それがことごとく禁止されるということは、農山村民の生活や生命が脅かされていたことを意味したからである。

さらに、ペスト大流行の要因として忘れてならないのは、商品貨幣経済の発展に伴う東方貿易も含めた広域的取引圏の確立の中での人流の量的拡大と、先述した度重なる傭兵中心の兵士達の略奪騎行である。1337年から開始された「百年戦争」は、様々なこじ付けがなされたが、実際は傭兵や野盗集団なども含め構成された略奪を主目的にした略奪軍団の騎行であった。あちこちの囲郭都市がターゲットとなり、解放金目当ての都市包囲を行ない、都市当局が軍事的に対抗する場合は総攻撃を仕掛け、略奪を行なった。収穫期の農山村も略奪の対象となったことは言うまでもない。

換言すれば、農業生産や商品取引、手工業生産や金融取引などによって生み出された、年間の「富」を暴力的に再分配することを容認し合法化する権力システムを封建勢力が機能させていた。この一種の暴力的な利潤追求には、封建諸侯の軍事力だけでなく国王軍も深く関与した。つまり、14世紀はこのような略奪による「富」の奪い合いを前提とする格差社会を、封建勢力が平然と作り出していたのである。封建的中世国家（＝「身分制国家」）システムも、また、国王も国王顧問会議も、また三部会も危機回避としての役割を全く果たそうとしていなかったため、社会は、自衛のための競争と相互不信が蔓延し、分断が深まっていた。こうした交易商人や略奪兵士たちの人流の拡大はペスト大流行の時も続いていたのであった。

(7) ペスト大流行が人類に示した「戒め」とは何であったのかを歴史学から問う

14世紀のペスト大流行は、そうした一般民衆の生命と財産を犠牲にして、人倫の道に反し自らの権力にしがみつき、「利潤追求」と「軍事的暴力」の行使で富の独占を図ろうとした集団が利己主義的に暗躍した結果であった。従って、この大流行は、人（商人、兵士）や物（東方の物資、広域的市場圏の商品、略奪物品）の移動をグローバルに展開させたシステムや人間たちに向けられた、「人類の驕り」への「戒め」であったと捉えられる。

II、20世紀後半からの新たな感染症多発状況から今回のCOVID-19を捉える

以上のように、これまでの認識では、14世紀のペスト大流行によってその後のヨーロッパは大きく変化せざるを得なかったことが強調されるが、実態はその大流行の前に、ヨーロッパ世界の大変化が始まっていて、その結果として大流行が起こったのであった。しかし、残念ながら人類は、この時、この感染症が人類に告げた「戒め」の本質をとらえきれなかった。つまり、人々は、ルネサンス、大航海、宗教改革などの、ヨーロッパ中心の国家、社会、経済、政治、科学、文化などに代表される「近代化」の方向性に最大の価値を付与し、ペスト大流行による人類存亡の危機克服の「鍵」を与えて来てしまった。そのため、14世紀のペスト大流行が人類の「驕り」に対して発した警告にまじめに応えようとする努力は疎かにされ、人類自らが地球上の一生物として守らねばならない倫理観を失ってしまった。すなわち、感染症の猛威に対処する地球上の「人種」としての覚悟が自覚されなかったのである。以下、今日までのその後の過程を感染症の発生状況を中心に辿ることにしよう。

(1) 大航海時代の感染症

経済学などでは、すでに、ヨーロッパの世界各地へのこの膨張は新たな「フロンティア」を求める利潤追求の動きであることが明らかにされている。これを、アメリカのウォーラステインは「世界システム論」としてより詳細に見ている。

そうした、なりふり構わない人権無視の植民地獲得の暴挙の結果、太い人的交流のルートを経て、15世紀末になるとヨーロッパから感染症がアメリカ大陸に侵入し、とりわけ、天然痘とハシカの猛威の下に先住民がさらされた。例えば、16世紀初頭には2500万人と推定されていたアステカの人口は、1550年には600万人に、1600年頃には100万人にまで減少した。

逆に、1490年代にヨーロッパは梅毒の猛威にさらされた。また、東方に対する「フロンティア」獲得の暴力的な悪行三昧の結果、15～16世紀にイスラム世界から発疹チフスがヨーロッパ世界に侵入した。このような一種のジェノサイド的行為に対するしっぺ返し、さらなる感染症の拡大を生み出していることの実例を見事にはっきりと示している⁽⁶⁾。

(2) 産業革命後の感染症

産業革命は、大量生産・過剰消費体制の原型を構築することになった。その背景には、化石燃料の採掘による「燃料革命」、大量輸送手段の発明による「輸送革命」などがあり、それを支える労働力を農山魚村から集め、人命無視の低賃金長時間労働（女性・若年層の労働力に対しての「フロンティア」も含む）が常態化した。

これに合わせて、植民地支配も過酷化し、原料獲得のために被植民地域における森林資源などの自然破壊、モノカルチャーの強要による各地の伝統的農業構造の破壊、奴隷制的な体制の下での被植民地人からの搾取などが、「文明」と「野蛮」の線引きの下での蔑視、差別の眼差しの中で強権的に推し進められた。

そうした産業革命下にあつて、17～19世紀にヨーロッパと北米では、都市人口の増大の下で、「白いペスト」とも呼ばれた肺結核が繰り返し大流行した。とくに、19世紀は「結核の世紀」と言われ、例えば、ロンドンやマンチェスターの労働者地区では農村から都市への人口流入が進み、非衛生的な居住空間と長時間労働などで流行が蔓延した。

ペストの方も、1628年にはトゥルーズで、1665年にはロンドンで、1720年にはマルセイユで大規模な流行が起こっている⁽⁷⁾。

(3) 帝国主義期の感染症

19世紀末からの帝国主義段階の状況はどうであったのだろうか。ヨーロッパ各地からのアメリカ移民の拡大、英領インド帝国、仏領インドシナ、アフリカ分割、サイクス-ピコ協定でのオスマン帝国領の分割、そして、両大戦など、大型艦船、航空機の出現とともに大量の人、物の移動を大規模化した。このような帝国主義国の植民地直接支配は、感染症の世界的規模での流行を後押しした。

イギリスのインド植民地直接支配確立の中で、インドで風土病として流行していたコレラが世界的に流行し始めたのはその典型である。両大戦における大量の兵士の移動も感染症流行の温床となった。第一次世界大戦のときのアメリカ合衆国に始まる「スペイン風邪」の大流行が1918年に世界的に起こったのがその例である。

ペストの流行はといえば、1866年に雲南省の省都の昆明で確認される。その後、1894年には中国沿岸部の広州や香港にペストが波及した。当時、香港はイギリスの植民地であったため、世界各地にそれが広まることになる。1896年にはインドのボンベイでペストが流行し、その後、当然のごとくインド亜大陸全体に波及し、1918年までに約1000万人が死亡している。それが、1899年にはアルゼンチンやパラグアイに、1900年にはサンフランシスコにまで達している⁽⁸⁾。

(4) グローバリゼーション下の感染症の強靱化・新しいウイルス感染症

第二次世界大戦後の世界は、いわゆる冷戦構造の中で推移し朝鮮戦争やヴェトナム戦争など相変わらず兵士の広範囲の移動を作り出し、さらには代理戦争ともいわれる世界各地の多様な地域紛争を頻発させてきた。この武力衝突の惨劇は、国連の努力にもかかわらず基本的にはソ連解体後から今日までも続いてきている。こうした世界的状況は難民問題を生み出し、文字通り世界的規模での人流拡大の要因となっている。

また、戦後は「アフリカの年」に象徴的なように、植民地状態からの独立が世界各地で達成されたが、こんどは単に旧植民地宗主国からばかりでなく、世界の資本主義的グローバリゼーションの投資先(フロンティア)に組み入れられ、農業、林業、鉱工業などの分野での乱開発が急速に進み、各国の自然環境は大きなダメージを受け地球環境破壊に向かって邁進し続けている。

戦後の地球上に起こっている以上のような事態は、大型艦船や航空機のさらなる発達によって世界的規模での輸送能力の増大とともに深刻化し、それに歩調を合わせるように様々な感染症が以下のように起こっている。

主だったものを整理すると、エボラ出血熱（1976、95、2013年コンゴ）、AIDS（1981年米国）、鳥インフルエンザH5N1（1997年香港）、ニパウイルス感染症（1998年マレーシア）、SARS（2002年中国）、新型インフルエンザ（2009年メキシコ）、MERS（2012年サウジアラビアなど）、エボラ出血熱（2013年ギニアなど）、鳥インフルエンザH7N9（2013年中国）、ジカ熱（2015年ブラジル）などである⁽⁹⁾。

こうした状況を体験してきてみて、世界は国連人間環境会議を中心に様々な検討を進め、自然環境の破壊、温暖化に伴う自然災害の甚大化や、その下での感染症の流行を抑えるための議論を深め、現在では、「持続可能な開発目標」(SDGs)を掲げ、2030年までの達成目標が設定されるまでに至っている。そうした中で、2019年12月31日、中国保健当局からWHOに第一報が入ることになる。当初、WHOは甘く見ていたが、2020年3月11日に新型コロナウイルスの流行がパンデミックであると発表せざるを得なくなった。そのパンデミックの現状であるが、ワクチン接種の動きが進んでいても2021年7月18日段階で、世界の感染者数は1億8954万2984人で、死亡者数も407万5541人に達している。

Ⅲ、COVID-19の大流行から人類が置き忘れてきた歴史の教訓を見る

14世紀のペスト大流行が人類に示した警告を無視して来てしまった結果、人類は二度目の大感染症ともいわれるCOVID-19の猛威に晒されている。折しも「人新世」の時代にあって、人類は地球温暖化の最中に人類存続のための決断を迫られ、今度こそは、「先送り」ができない現実の中に置かれている。その意味からも、再度、「人類が置き忘れてきた歴史の教訓」を確認することが肝心である。

(1) 大量生産・大量消費社会の維持と拡大を目指したなり振り構わない突進

最大の教訓として挙げねばならないのは、14世紀以来、人類は徹底して利潤を求め地球全体を掘り返し、天然林などの貴重な森林地帯を切り開き続け、あらゆるものを商品化しながら、際限なく膨張してきている。つまり、経済成長を求めて市場競争を激しく求めすぎた。

換言すれば、自然環境の維持を軽視し、自然をひたすら切り開き、経済成長を追求し続ける限り、地球は二酸化炭素の排出量を増大し続け、地球温暖化を止めることはできない。そのことによって、感染症発生の温床を抑えることができなくなる。

(2) グローバリゼーション化の推進による開発の拡大とサプライチェーンの確立

とりわけ、20世紀後半になってから、アジアやアフリカ諸国では、経済発展にともなって奥地への開発が進んでいった。そこで、人々は、新たな動物に遭遇し、同時にその動物が保有していた未知のウイルスに感染するようになった、と感染症学では見られている。

今までも、人類の歴史の中では、動物から人に未知の病原体が感染し、それで局地的な流行をおこしたことはあった。しかし、それが最近では、サプライチェーンの波及などによるグローバル経

済確立の中で世界中に感染するようになった。これらの体制の根本的転換をめざさない限り、新たな感染症の再発を止めることは出来ない。

(3) 甚大な自然災害に見舞われながらもそれに気付こうとしない人類の浅ましき

しかし、開発の拡大や交通網の発達の中で、人々は生活の豊かさや便利さに麻痺してしまい、多発する自然災害に見舞われながらも、その事態の深刻さを認識できなくなってしまう。そればかりか、繰り返される自然災害の激甚化の要因が科学的に証明されながらも、多くの人々は、「持続可能な開発目標」に期待はしつつも本気になって取り組もうとはせず、従来型の社会・経済生活にしがみ付こうとすることに疑問を感じていない。

そうした中で、人類はCOVID-19のパンデミックを体験している。また、近代世界が構築してきた社会的、経済的、文化的、日常的な常識が通用しなくなっている。このコロナ禍は、ワクチンや治療薬などの開発でどうにかなるだろうが、気候変動に効くワクチンなどは存在しないのであるから、このままでは「人類が置き忘れてきた歴史の教訓」をさらに「先送り」することになりかねない。

おわりに

人類が「種」としての存続を求めるのであれば、ヨーロッパ（後に、先進資本主義国）が、14世紀以来、強引に押し進めてきた世界各地での土地開発や森林破壊をやめ、グローバル化による多くの人々の移動を抑えていかなければならない。つまり、今、人類は岐路に立たされている。グローバル資本主義に基づいた産業構造を転換する試みが模索されている。「過去」に投資するのか「未来」に投資するのか、私たちは、立ち止まって考えてみる必要があるのではないか。

そのためには、大都市への人口集中の社会経済システムから、小規模地方都市を核とした農山魚村民による地域住民の生活が中心となる持続可能な小地域社会への移行を推進することが求められているように思える。

すでに世界各地では、そのことによって、地球環境の悪化を抑え、水や電力、医療や教育など地域住民が生きるために必要なものを儲けの対象にするのをやめ、みんなで管理していくことなどが検討され始まっている。換言すれば、相互扶助が最優先される社会の構築である。

だが、他方で、コロナ禍の中で、世界は保護主義化し、国家間の政治的、経済的、民族的、文化的対立を深めている。国内的に見ても、路上生活者の増大など経済的弱者の貧困化、若者や女性たちの「派遣切り」に象徴される失業率の上昇、また、それに伴い給食難民とも言われる慢性的な欠食児童の増大など、経済格差の拡大が進行している。そればかりか、暴風雨や洪水に見舞われいまだに復旧・復興が進まない被災者への支援が大幅に遅れている。このような状況を放置していくことがあってはならない。これについて、国家や政府が危機打開のために全く機能しなくなると、社会は自衛のための競争と相互不信が蔓延し、自殺や犯罪を増やし、さらに、それが排外主義や人種差別の温床となることを忘れてはならない。

注

- (1) 濱田篤郎『パンデミックを生き抜く—中世ペストに学ぶ新型コロナ対策—』朝日新聞出版、2020年。
- (2) 同上、30頁。
- (3) 同上、58～61頁。
- (4) 同上、88～89頁。
- (5) 石 弘之『感染症の世界史』角川ソフィア文庫、2018年、102頁。
- (6) 同上、110～111頁。
- (7) 濱田、前掲書、182～184頁。
- (8) 同上、184～187頁。
- (9) 同上、208～209頁。

<参考文献>

- 1、石 弘之『感染症の世界史』角川ソフィア文庫、2018年。
- 2、近江吉明『黒死病の時代のジャクリー』未来社、2001年。
- 3、蟹江憲史『SDGs（持続可能な開発目標）』中央公論社、2020年。
- 4、金子 勝『資本主義の克服—「共有論」で社会を変える—』集英社、2015年。
- 5、斎藤幸平『人新世の「資本論」』集英社、2020年。
- 6、瀬原義生『大黒死病とヨーロッパ社会』文理閣、2016年。
- 7、濱田篤郎『パンデミックを生き抜く—中世ペストに学ぶ新型コロナ対策—』朝日新聞出版社、2020年。
- 8、森永卓郎『グローバル資本主義の終わりとガンディーの経済学』集英社、2020年。
- 9、Guy Bois, *Crise du féodalisme, Recherches sur l'économie rurale et la démographie du début du XIII^e au milieu du XVI^e siècle en Normandie orientale*, Paris, 1976.
- 10、Id., *La grande dépression médiévale: XIV^e et XV^e siècles, Le précédent d'une crise systémique*, Paris, 2000.
- 11、Marc Bloch, *Les caractères originaux de l'histoire rurale française*, Oslo, 1931, Paris, 1955.
- 12、Guy Fourquin, *Les campagnes de la région parisienne à la fin du Moyen Age*, Paris, 1964.
- 13、Reymond Cazelle, *La société politique et la crise de la royauté sous Philippe de Valois*, Paris, 1985.